

(第一類 第十號)

衆議院第十六回国会水産委員会議録

昭和二十八年七月七日(火曜日)

出席委員

委員長 田口長治郎君

理事川村善八郎君 理事録木 善幸君

理事小高 烹郎君 塚原 俊郎君

白瀧 仁吉君
淡谷 赤路 友藏君
悠藏君 田中幾三郎君

辻文雄君 松田鐵藏君

出席政府委員

連序總務部長 山口一義
總理財事務官(調)

達厅不動產部長 山中一郎君

委員外の出席者

總理府事務官(調達)
務部總務課長
沼尻 元一君

總理府事務官(調達)
不動產部次長
大石 孝章君

農林事務官(農地局)直隸處
和栗博君

農林技官(水產疔)
高橋 泰彥君

農林技官(水產厅)漁業
伊藤義

政音次第保険圖書

卷之三

岩手県下の漁港整備に関する請願

(鈴木善幸君紹介) (第二五九二号)

厚内漁港修築に関する請願(本名武)

君紹介（第二七七九号）

卷之三

田本國に駐留するアメリカ合衆国軍

第一類第十号 水産委員会議録第十号 昭和二十八年七月七日

隊の行為による特別損失の補償に関する法律案(内閣提出第四二二号)、漁船損害補償法の一部を改正する法律案(内閣提出第一二〇号)

の増加ということが前々国会においても相当論議されたのであるが、水産庁と大蔵当局との交渉がどのようになつておるか、この点をまず承りたいと存するのであります。

○清井政府委員 ただいま松田委員より、漁船の義務加入の対象になるトントン数の限度の問題について御質問があつたのであります。なるほどお話を通じて、私はともいたしまして、むしろ二十トン以上の漁船が、わが国の漁業において実際に活動をいたしておりまして、漁業の中心になつておる漁船であることは、実は十分了承をいたしております。漁船保険の制度の建前から申し上げまして、漁業を安定化せしめる見地からいたしまして、この漁船の大部の見地からいたしまして、この漁船の大部をこれに包括せしめ、それに従事する漁業の經營をさらに安定化せしめるという方向は、正しい方向であると私を考えております。委員会におきます各委員の熱心なお話を十分承つておつたところでございますが、しかしながら本改正案におきましては、殘念ながらいろいろの関係で、トントン数は二十トンといふことを限度といたしまして、一トントン以上二十分の未満の動力船が義務加入の対象に相なつております。その後私が大蔵省に参りました節に、この問題につきまして、いろいろ問題のあることをしばら話をしておりますけれども、まだ本法律案においてその改訂を

○松田（鐵）委員 水産庁長官に対しても、こうなう議論をすることは当を得ないことがあります。話でありますから、当局としてひとつに分お考えになつて、いま一たび御努力を願いたいと思うのであります。

大蔵省に對して私は議論を進めたのであります。大蔵省の主計官は本日おいでになつておりますので、非常に残念であります。およそ議会政治の上から行きまして、その政策すべて申してあります。内閣総理大臣の施政演説が基本をなすものだと私は心得ておるのであります。また当該大臣、つまり農林大臣も、本会議における答弁において申しております。すべての施策がこれによつてなされるのでなければ議会政治の本質がないものと私は考えておるのであります。水産庁はあらゆる角度から努力をされましたことを聞いておりまます。しかし内閣総理大臣の施政演説とこの法案とは、ただいまのトン数の限度から行きましても、非常な食い違います。しかしながら、沖合より遠洋へといふ趣旨の中にも、その言葉を述べてあるのであります。しかも沿岸との漁業の調整ということを中心とする保利農林大臣の演説の中にも、そのことが含まれておつたのであります。

ですから、ただいま長官からの答弁によると二十トン以上の漁船が日本の漁業の中心をなしておるという御意見から行きまして、漁民に対する漁期保険の制度をもつて、漁民の財産の擁護または漁民の利益を確保してやり、しかして蓄積によつて建造の資金に充てんとする趣旨そのものは非常にりつぱであります。が、ここに二十トン未満ということになつて、このままで推し進められることになれば、水産庁のせつかくの趣旨も水泡に帰してしまることになるのであつて、現在の域を一步も進むことのできないものになるのであります。内閣総理大臣及び農林大臣の施政演説の一端から行きましたても、日本の漁業の調整の面から行きましたても、大資本漁業が行つておる捕鯨船及びトロール船を除くすべての漁船が、おそらくこの制度の中へ入る。政府の恩典を受けて、漁民みずから自立更生の資本供給して、しかして経済の安定をはからなかつたならば、日本の漁業といふものはとうてい成り立たないものではないかと思うのであります。こういう点に対して、水産庁長官があらゆる努力をされたことはよく知つております。しかしながら／＼といたしますならば、この点に対するただいまの段階は、とうていわれ／＼の意に満たないものであるという感じがするのであります。これに対する水産庁長官は、トロール船や捕鯨船を除く漁船に対してこの法律を適用して、これらの漁民に對して、その財産の擁護及び企業の合理化を進めて行きたいという御趣旨が

あるかなほか、この点を承つておきま
す。

○**鶴井政治委員** たゞいまの御質問でござりますが、なるほどただいまの法規及び予算のもとにおきましては、御説明申し上げました通り、二十トント未満の船しか国庫の二分の一保険料負担の対象になつてはいないのであります。この点は先ほども申し上げたのであります。ですが、確かに漁業の経営の安定をさらに拡充強化するという面からいたしまして、不十分であると私ども思つておるのであります。しかしながら、いろいろの関係でいまだその目的を達しないのでございますが、先ほどもお話のありました通り、農林大臣からもはつきりと将来の漁業の方針について御説明申し上げておつたのでございまが、私どもいたしましては、さらにつきましては、さらにこの限度の引上げをはかつて参りたいと思うのであります。どの程度まで引上げるかということにつきましては、私どももただいますぐに確定的なことはお答え申し上げかねますが、私いたしましては、少くとも漁船の大部分がこれに包括し得るよう方向に持つて行きたいといふうに考えておるのであります。しかしこれは過去の経験からいたしましても、なか／＼諸般の関係上非常に困難が伴うのではないかというふうには考えておりますけれども、予算、施設等相まちまして、この問題につきましてはさらに限度を引上げるという方向で、最大の努力を払つて参りたいと思います。

であり、漁民の要望との法律の漁船のわく、トン数の制限に対しても、当委員会は不満足であるという考え方を持つものだと私は推測するものであります。よつてたゞい大蔵省は、この本年度の財政の点から行きましたが、これがとうてい二十トン未満でなければならぬといふ趣旨のもとに、せつかの水産庁の意見をも尊重することができずして、こうしたトン数の限度をきめたということであろうと存するものであります。よつてわれくは国民の代表として、漁業政策の上から行きまして、とうてなこれでは国民の要望に達することができない、かような考え方を持つことであろうと私は推測するものであります。この委員会において、国民の要望と漁業の経済の確立と漁業の調整の面からいって、農林大臣は先ほど申し上げたような議論を政策として発表されたります以上、このトントン数を漁船のあまねくものに与えるように、委員長からかかるべく御協議をしていただくよう私は要望するものであります。

ますが、漁民の意図する漁業の近代化の実態から見ると非常な遅れを取るとして、そのために非常な損害をしておるような実態も々々にして見られるのであります。しかもいろいろ／＼な制限からもしまして、思うままに行かないのが今日の実態と思います。このままでは行きましたも、ここ両三年の間に必ずやすべての船が旧態依然とした漁船となつて行くことであろう。三年、四年後にはすべての船がもはや腐敗、困憊して行つて、百億ないし百五十億程度の造船資金が必要になることだと想うのであります。しかしてせつかくかくした法律をつくつて、漁民に対しても満期保険の制度を設けんとして、その資金はいざこから出るものであるか、国はどうに考へておるものであるか、この点ひとつ当局からお伺いしたいのであります。

これを考えてみますと、協同組合組織の経営にかかる事業につきましては、よほど金融の措置がいろいろ考えられておりますが、企業者、特に中小企業者の経営に対する金融といふものは、残念ながら不十分であると申し上げなければならぬのであります。特にその問題は漁業について言えることであります。一般の農業に比較いたしまして、中小の企業に対する金融といふ問題は、いささか制度並びに金融措置について不十分であるといわなければならぬと思うのであります。その点を今後打開いたしまして、いわゆる組合会統でないところの個々の業者に対する金融というものを、さらに発展させることをいたさなければならぬのであります。そのためには、金融のわくの問題もむろんでございますが、さらには現在の制度を改正いたしまして、現在の金融機関、特に農林漁業の金融公庫あるいは農林中央金庫等のような、農林漁業専門の金融機関から、法制上のもつと楽に漁船建造者に対して資金融通ができるように、措置をして参らなければならぬと思うのであります。今回の漁船損害補償の改正案の中には、建造資金の利子補給の予算が組んであるのでござりますが、その背景となるところの金融につきましては、残念ながら思うような措置が打つてないことは、はなはだ残念でございますが、この点は御指摘の通りであります。私どもいたしましても、今後この方面の資金の融通を円滑化するという方向に、努力をして参りたいと考えておるのであります。

したる心配がないのであります。それでは二十トン未満の漁船ということになります。ただいまの長官のお話にもおいて、系統機関から出して行けばやり得る仕事であろうと考えておるのであります。ただいまの長官自体も、先ほど私が申し上げたように、その根本の精神は、トン数の限度をもつと増加したいという御意見から、ただいまの御答弁もなされたと思はまして、たいへん积极的ともとしても意を強うするものであります。

は、現在の銀行法から行きました。この長期資金に対しても、これは制度の上からいつてもとうていき得ないことであります。しからばどこにその資金が見出されるかといふことは、現在といたならば非常な困難に陥っているのであります。基金協会の法律の趣旨そのものが、非常にわれくの意図するとこととかけ離れた結果になつてゐるのです。これを打開しなかつたならば、とうてい建資金の融資などといふものはでき得るものではないという考え方を持つておるのであります。先ほど長官から、金融公庫から打開の道がある、またはなし得るように努力をされようといふ御答弁がありましたが、今の公庫法から行きまして、これまた杜絶されておるものであります。公庫の農林漁業特融によつてこれを打開せんとするには、どのような方法をもつて打開せんとするごとをお考えになつておりますか、この点を承りたいと思います。

の方の問題が非常に指置として不十分であるということをいわざるを得ないであります。私どもいたしましては、漁業信用基金協会の保証し得るところの設備資金の債務につきまして、以後さらに措置をはかつて参るといふことに努力をいたさなければならぬのでござりまするが、問題は設備資金を貸し得る金融機関との関係でございまして、そういう農林中央金庫とかあるいは他の債券発行機関と漁業信用基金協会との連繋をさらに緊密にいたしまして、従来の運転資金の重点より設備資金へさらに重点を移すよう努めなければならぬ、こういうふうに考えておるわけであります。

得ると同じ方法によつて、漁船の建造者にも貸し付け得る、こういう方策を講しなければならぬものと考えております。しかしながらこの問題につきましては、私はそう考えて今後努力をいたしますけれども、おそらく金融の体系とかいろいろな問題で、相当困難な問題にぶつかろうかと思うのであります。しかしながらわれべといたしましては、漁船建造の金融につきまして、資金及び法律の体系をさらに強化する必要を痛感いたしておりますので、何とか努力しまして法制化的道を考えて参りたい、こういうふうに考えております。

庫の問題でありますか、農林特融の線から行きましたが、公庫法の第十八条を改訂しなければならないのであります。公庫法の第十八条を改訂するにいたしましたならば、本年は長官自体もあの特融の当初の予算の折衝に当りまして、もはや農林省内において、やれ水產に対しては幾ら、土地改良に対しては幾ら、ほとんどその割合が内定してあるのであります。しかばねこの内定しておるものと、長官の御努力によりましてこの公庫法第十八条を改訂したと仮定して、このわく内からこれを漁船建造のわくに持つて来るということが、本年はたしてできるやいなや、この点を承りたいと考えます。

●松田(郷)委員 御趣旨のほどはよくわかるのであります。しからば法案がかりにこの委員会で審議され、参議院において審議され、法律となつて現われたとしても、これはその予算措置ができるなかつたならば、死文にひどいものであります。この死文にひとつし法律を漁民のために一年間寝せておくということは、現在の段階から許されるものであるかどうか、私はこれは非常に重大な問題であろうと考えるのであります。われくは法律を制定した。しからばこの法律をただちに生きたものとして、全国民に対しこの恩典施策を実行することこそ政治であり、政府のとらなければならぬに重大な責任であると私は考えるのであります。この責任を全うするために、長官の御題旨もよくわかつた。自己の職分においてあらゆる努力をすることを表明されておる。しからばこの法案をわれくが通過させるとしたならば、われくはここにおいて、政府部内においてめんどうな問題を全国民の名によつて、これをただちに改正すべき方策を講ずることが、政治であり、私どもの務めでなければならないのであります。これに對して委員長は当委員会にお諮りを願つて、この問題に対する打開の道をお考えなさるよう御協議あらんことを、私は委員長に要望いたしまして、私の二つの議論に對してはこれを終るものであります。

は、松田委員とまつたく親を同じくするものでございます。委員諸君の御協力によつて本問題を一日も早く実現いたしたいと、がようと考えておることをお答え申し上げます。

○川村委員 本日議題になつております漁船損害補償法の問題でございますが、この補償法は、第十三回国会を通いたしまして、爾來水産庁の努力によりまして、一部の漁船とはいながら、満期保険まで持つて行かれたといふことについて、われくは水産庁に感謝するものでございます。私の質問は、松田君の質問されたのと大体同様でござりますが、ただ長官の御答弁の中にはつきり言えなかつた点がありましたので、これについて私さらに質問をいたしたいと思うのであります。

長官は、松田君の漁船保険の対象に

なる船のトン数を引上げる意思がない

かという質問について、その意思はある、しかし現段階においては容易でな

い。二十トン以上の船は、日本の漁業

の中心をなしておる船であるから、こ

れらもやはりこの恩典に浴させたいと

いう気持はあるけれども、今の段階に

おいては容易でない、こう御答弁され

ております。要は、長官は大蔵省に交

渉いたしたでありますようけれども、

財源の問題でなかなかうか、財源がない

から、予算として計上して二十トン以

上の船を恩典に浴させることができな

いといふことに尽きておると思いま

す。それをはつきり言えないのが長官

の非常に苦しい点であると思いますけ

れども、私は財源はりづばにあると思

います。漁業法で、かつてわれく漁

民が好むと好まざるとにかかわらず、

出さしたらよい。二百三十億を大体二

とにかく漁業権を全部買ひ上げて、そ
うして一応百八十一億という漁業権証
券を出してあります。民間の取引であ
るならば、物を買つてただちに支払い
をするというのが慣習になつております
。その当現金で全部払えなければ

ば、書証を入れて利息をつけて全部

払つて、すみやかにこの貸借の問題を

決済するというのが、通常の商取引で

ございます。ところが今度の漁業制度

改革に盛られました漁業権の買上げに

は、現金を払えないから漁業権証券を

百八十一億出す、これもただちに資金

化することはできないから、五年間五

八億を国家が出すとすれば、二十ト

ン以上の船が全部その恩典に浴するこ

とができるという計算が一応出るので

と、たつた一億、まだ八億足らぬ。こ

とを払つて、私がだらうかと、

おられたかどうか。おそらく知つておられたかどうか。おそらくおられたか

おられたかどうか。おそらくおられたか

て愛知大蔵政務次官が出席されました際、たま／＼特別損失補償法が通過した際に、水産関係の補償額はどの程度に支給されるものであるかといふことを私が質問いたしましたところ、大体四億数千万円と見積つておりますといふ愛知政務次官からの答弁がなされたのであります。私は先般この席におきましてこの額の見積りはどの程度になつておるかということを不動産部長にお尋ねいたしましたところ、大体六、七億であろうということでございました。また同僚の中村委員からもこの点の質問があつて、やはりあなた方がそうお答えになつておるのであります。しかしに愛知大蔵政務次官の答弁によりますと四億数千万円であります。この差が二億ばかりにありとすると、ならば、この調整をどうするか。この特別損失補償法による補償は実損の補償でありまして、一定の額をきめられた補助金のわくがきまつてから割振されるのとは性質が違つて、実損をあくまでも正しく補償するという法の精神からいって、水産庁と特別調達庁の意図が合致してその数字を出したものを、何も大蔵省が抑える必要はないのではないか、かような見解を持つておるのにござりまするが、かような食い違いは私どもはあくまでも了承ができないのであります。それについてどういうふうな見解と態度を持つておられるか。巷間伝えられるような弱腰であつては漁民が納得できませんので、どうにかしておられるか、その点をまず第一点伺いたいのであります。

いりますが、土曜日に大蔵政務次官の愛知さんのお話になりました四億五千万円という数字が、これを引当にされたものであるとすれば、予算編成当時のかかる事故補償に対する一つの目安であつたかと思うのであります。私が先般来当委員会の御質問に対しまして、今まで各地方の調査局あるいは府県、あるいは損害を受けられた方々の陳情と申しますか、抗議と申しますか、そういう点からある程度われ／＼が押えた数字、一応予想したものが大体七億ないし八億になる。こういうお答えをしたことを私は十分記憶しております。この間の調整をどうするつもりかといふ御質問でございまするが、御承知のように、ただいまお話をにもなりましたように、補助金その他の財政わくからそれ／＼の政策的な箇所づけをして行くというものではなくて、われわれも小高委員の御意見と同様でございまして、補償額をはじき出す場合の損害の実額については、かれこれいろいろ御意見もあると思うのであります。ですが、これを積み上げて行つたものが補償の全額になる、こういうようにも考えております。従いまして、現在これだけの金がいる、これによつて予算的措置が全部できるということは、私たちとして現在一錢一厘違ぬよう額は申し上げかねます。しかしながらいる金は、予算の編成時代のわくの有無にかかわらず、これを全額的に年度内に支払うべきものであるということについては、現在もその所信にかわりはないわけであります。従いまして四億となりますが、五億になりますか、あるいはわれ／＼が現在想定しておりますところの七億ないし八億になります

か、この辺について実態的な数字はつまづき申し上げかねますが、補償をやる、従いましてそれに対する予算を所管しております大臣と折衝する点において、われ々は実額について具体的な計数を十分説明して、これが基準通りの完全補償を持つて行きたい、こういうように考えております。

○小高委員 ただいま不動産部長の答弁によりますると、まだはつきり話がついておらないようなことであります。私が了承してある範囲においては、かなりこの折衝が進んでおるよう聞いておるのであります。一戸一厘もなんていふそんな小さい数字を言つているのではないません。二億も三億も食い違いがあるのでどういうわけか、ここをついておるのであります。

そこでさらに重ねてお尋ねいたしますが、あなたの分はあとまわしといつたしまして水産庁長官にお尋ねいたしました。水産庁と特別調達厅とは十分に詰合意をつけて、一定の数字をつくり上げて大蔵省に要求したものと私は思つておるのであります。それに対するのであります。水産庁は、そういう態度であつたかどうかという点を、これは今後において重大な意義を有しますので、急のためにお尋ねしておきたいと思います。

○新井政務委員 ただいま小高委員から御質問でござりますが、御承知の通り私ども水産庁の立場といたしましては、やむを得ず事情によりまして漁業の操業が制限される場合におきましては、それによつて生ずるところの損害は、実質的な損害を全部補償してやらなければならぬという立場にあるのであります。従いまして過去のいろへ

な実績に対しましても、つとめて漁業者の実損を測定いたしまして、よつて生ずるところの損害を完全に補償してあげたいという立場であるわけであります。従いまして私ども從来損害補償の直接の責任の立場にあられるところの特別調達庁とも十分連絡を保つております。従いまして大蔵省方面と相談をいたします場合の損害額の計算あるいは数字等につきまして、常に緊密な連絡を保つておりますので、私どもいたしましては、調達庁と今後も十分連絡をとりまして、大蔵省当局と十分相談を続けて参りたい、こういうふうに考えておるのであります。

なお蛇足ではありますが、ただいま調達庁に御質問になりました点でござります。この点は私もすべての点につきましては、十分あざかり知らないのをございますが、なほ目下せつかく折衝中である段階であることは承知いたしております。まだ最後決定には至っていないのであります。政務次官のおつしやつた数字は、あるいは内部における補償の数字であつたかもしだれません。この点は私ども存知いたしておりませんけれども、段階は自下なお折衝中であるというふうに私どもは聞いておる次第であります。

○小高委員 ただいま水産庁の長官の御答弁で、漁民のために完全補償すべく十分努力しておつて、特別調達庁とも十分な連絡をとつておるということを聞きまして、その点は了承いたしましたが、かような損失補償に対する支出来事責任官庁は特別調達庁であります。そういういたしますと、水産庁の意見と特調の意見が合致した、しかるにもかかわらず大蔵省が、これに対してもどうい

支離滅裂ではないか、こういうことを國民は非常に憂えるのであります。それとも、やたらにぶち削るということであるならば、同じ政府部内であつて國民は非常に憂えるのであります。それならば全部大蔵省にまかして、水産庁も特調もいらないじゃないか、こういう議論が当然生ずると思うのであります。今後の参考にもなることありますから、これらの点についてあなたの方の——これは場合によつては大蔵省設置法の一部改正とか、あるいは特調設置法の一部改正まで及ばなくちやいかぬことと思ひますので、責任支出官厅が提示したもののがぶち削られるならば、一体責任者はどこなのか、この点の見解を承つておきたいのであります。

見の相違があるんじやないかと言われば御質問になりまして、私は意見の相違というところまではまだ行つております。それと大蔵省は四億数千万円と言つたのじやなかろうかと私は想像しておりますのであります。従いまして、ただいま御審議願つておりますところの特別損失の補償に関する法律案、この方はわれ／＼としては、先ほど申しましたようないろ／＼な計数から、一応七億ないし八億の想定はしてあるが、現在まだ確認したところまで行かない、その作業につきましては、大蔵省と予算編成當時には何らかの交渉をしましたかと思いますが、実損額の査定につきましては、私の関知している限りにおいては、いまだ具体的には折衝はいたしておらないのです。その点ひとつ、私の方に誤解があるのであるのかもわかりませんが御了承願いたい、こういうふうに考えております。

それから、こういう損失補償についての責任官庁はどこかという今のお話をござりますが、確かにこの点は、調達庁が責任官庁であるということを、ここにはつきり明言してはばかりないと思います。従いましてわれ／＼といたしましては、水産関係の担当官庁であるところの水産庁とも十分連絡をとりまして、また地方の調達庁あるいは府県とも実体的な損害の把握につきまして、万遍はないようにして作業を進めて行く。その作業の結果につきましては先ほども申しましたよう

に、実数計数についている／＼とそれ
ところは、それ／＼また意見があると
思いますが、この点については相互に
納得の行くような説明をし合つて、真
実に近いあるいは損害に近いものを完
全に把握して、これに基いてわれ／＼
がその補償業務をやつて行くといふよ
うに考えてあります。

○小高委員 せんだつて土曜日の日の
愛知大蔵政務次官の答弁は、この補償
法の現在審議しておる予算とは別なこ
とを間違て、四億数千万円と答弁し
たのではなかろうかと、いうふうに思ひ
ますが、大蔵省のエキスパートともあ
るべき愛知次官にしてはなはだ軽率き
わまると言わざるを得ないのであります
が、今きよう責任を追究するもの
ではございません。往々にして人間に
は失言もありますのは考へ難いもある
わけでありまして、早々の際の質問で
あるから、あるいは誤つておつたかも
知れない、むしろ譯つてあるのが当然
とかように解釈いたします。そこでた
だいま不動産部長の答弁にございまし
たが、七億ないし八億という数字が再
びここへ現われて参つたのであります
が、農業関係あるいは農地関係その他
と、水産補償が大分せり合つて来たか
のごとき感しがするのであります
からためここで確認したいと思います
が、この法案が通過いたしますと、
とりあえず補償されるべき水産関係は何
箇所になつておるか、農業関係とせり
合つて來たためにしわ寄せがどこへ行
くかということも一応懸念されます
で、その箇所をあらためてもう一度伺
いたいのであります。

この法案によりますところの補償対象となりますすのは、ただいまお話をようして、いろいろござりますが、先般も申し上げてありますように、現在各関係省と折衝し、研究中でござります。先般も概略的に申し上げましたように、漁業関係については大体七、八箇所のよう記憶いたしております。
○小高委員 そうしますと、この漁業関係の七、八箇所に對して七、八億全部来るものであるか、またこのうち他へ幾分か割られるものであるか、この点をお尋ねいたします。

○山中政府委員 お答えいたします。七、八億というのはこの前にも申し上げましたように、この法律施行のあからつきにはどれくらいのものを一応予定しておるかと言われたことに対する答弁だと私は覚えております。従いましてその中には防風施設とか砂防施設の問題とかその他多々あると思ひます。

○小高委員 ただいま漁業関係はいろいろな問題が続々出て来ておりまして、この七億とか八億とかいうような天井を一応きめるということになりますと、新事実がどんどん出て来て、それをあとまわしにして来年度といふとならともかく、本年度の予算の中に置いて適当に勘案しなくてはいけないということになりますと、水産関係が勢い押され押されて来るような懸念を生ずるのであります。この漁民の持つ不安は、どのように解決するお考えであるか、承りたいのであります。

○山中政府委員 お答えいたします。この前に金額を聞かれましたときにも、あるいは先ほど申し上げましたときにも申し上げて、まだ十分意を尽さないのかもしませんが、この補償金

過去の実績に感じてやらなければならぬ。しかも相手の行為というのが、法律で最初予定した行為ではなくて、命令あたりで逐次追加されるかもわからない。あるいはまた減少するかもしれない。従いましてこの七億ないし八億というのも、われくの一応の目安であるという考え方で進んでおりますと、こういうことは申し上げたつもりであります。従いまして、これだけでもつてあらゆるものを見全いやれと財政当局が言われても、私が絶えず関係財政当局にも申し上げておりますように、これはやれるかどうかわからない。あるいはこれで余るかもしれない。あるいは足らないかもしれない。そういう点につきましては、全体の防衛支出金の彈力性があるわくの中で、適当に所管省である大蔵省と相談してやつて参らなければならない、こういふことは申し上げております。従いまして、そういう意味で、ただいま小高委員の御質問にございましたように、七億あるいは八億で、農林あるいは漁業あるいはその他交通業——交通業が入るかどうかわかりませんが、一応政令で定めたものと取合になつてどうこうということは、私は万々ないことと思つております。

○小高委員 この問題は、いくら都問答しておつてもはてしないようであります、調達庁の不動産部長の意思は、あくまでも実損を補償する、そのためには七億あるいは八億という言葉が出たが、それ以上になるかもしれないといふようなお考えがはつきりいたしましたので、それがはつきりしさえすれば問題はないのでありますから、

これ以上押しての質問はいたしません、但しこの際委員長を要求しておきますのは、本問題は九十九里その他の損失補償にもやはり関連があるのであります。金を出す場合に――たゞいま決定直前にあるやに見受けおるのであります。が、事務が政治を指導するか、あるいは政治が事務を指導するか、この微妙な事柄に至りますと、内難問題等との間にらみ合せもありまして、事務官のみでは解決できない面があると思いますので、次の委員会には大蔵大臣を必ず出席させるよう、ひとつ委員長におとりはからいを願いまして、その席において事務担当官の言いにくい面を解決したいと思ひますので、次会に大蔵大臣を必ず出席を求めて、質問を打切ります。